

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11  
〈愛称 Jプラス 2005-11〉

## 償還 運用報告書(全体版)

第37期(償還)(償還日 2024年1月22日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11」は、信託約款の規定に基づき、2024年1月22日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間 (クローズド期間)	2005年11月30日から2024年1月22日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)		
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。		
主要運用対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。	
組入制限	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。		

&lt;624187&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	1ヵ月実効カーブリスク・フリー・レート (2021年11月22日までは、1ヵ月用LIBOR) (ベンチマーク)	債券 組入比率	債券 先物比率	債券先物比率		元残存率	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					国内	外国		
(設定日) 2005年11月30日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	100.00	-	-	% -	% -	% 100.0	
1期(2006年1月23日)	9,711	0	△289	△2.9	△19.2	100.01	0.0	87.4	/	18.9	36.3	100.0
2期(2006年7月24日)	9,509	0	△202	△2.1	△7.6	100.07	0.1	85.1	/	△29.6	59.2	100.0
3期(2007年1月22日)	9,833	0	324	3.4	△1.5	100.27	0.2	92.1	/	△12.1	25.7	87.6
4期(2007年7月23日)	10,011	80	258	2.6	0.6	100.58	0.3	89.1	/	△13.1	21.1	87.6
5期(2008年1月22日)	9,339	0	△672	△6.7	△2.7	100.97	0.4	93.6	/	△6.3	16.8	80.2
6期(2008年7月22日)	9,634	0	295	3.2	△1.1	101.33	0.4	92.3	/	25.7	△22.7	79.0
7期(2009年1月22日)	9,484	0	△150	△1.6	△1.4	101.73	0.4	91.6	/	△19.4	24.2	74.0
8期(2009年7月22日)	9,484	0	0	0.0	△1.2	101.90	0.2	98.9	/	△33.2	35.4	66.6
9期(2010年1月22日)	9,592	0	108	1.1	△0.8	101.99	0.1	93.4	/	△20.1	14.5	66.6
10期(2010年7月22日)	9,608	0	16	0.2	△0.7	102.07	0.1	88.2	/	18.5	△9.3	66.6
11期(2011年1月24日)	9,782	0	174	1.8	△0.3	102.15	0.1	88.8	7.8	/	/	66.6
12期(2011年7月22日)	9,674	0	△108	△1.1	△0.4	102.22	0.1	92.8	16.4	/	/	66.6
13期(2012年1月23日)	9,542	0	△132	△1.4	△0.6	102.29	0.1	71.8	18.4	/	/	66.6
14期(2012年7月23日)	9,774	0	232	2.4	△0.2	102.37	0.1	71.9	4.0	/	/	64.1
15期(2013年1月22日)	9,764	0	△10	△0.1	△0.2	102.44	0.1	71.4	△4.1	/	/	64.1
16期(2013年7月22日)	9,620	0	△144	△1.5	△0.4	102.50	0.1	62.2	△15.3	/	/	64.1
17期(2014年1月22日)	9,471	0	△149	△1.5	△0.6	102.56	0.1	63.8	△7.6	/	/	64.1
18期(2014年7月22日)	9,460	0	△11	△0.1	△0.5	102.61	0.1	56.5	△5.8	/	/	39.5
19期(2015年1月22日)	9,573	0	113	1.2	△0.4	102.65	0.0	72.6	10.8	/	/	2.4
20期(2015年7月22日)	9,418	0	△155	△1.6	△0.5	102.69	0.0	58.5	14.2	/	/	2.4
21期(2016年1月22日)	9,398	0	△20	△0.2	△0.5	102.71	0.0	57.0	7.4	/	/	2.4
22期(2016年7月22日)	9,324	0	△74	△0.8	△0.6	102.69	△0.0	48.1	3.5	/	/	2.4
23期(2017年1月23日)	9,209	0	△115	△1.2	△0.6	102.66	△0.0	-	△1.3	/	/	2.4
24期(2017年7月24日)	8,979	0	△230	△2.5	△0.8	102.64	△0.0	-	△0.0	/	/	2.4
25期(2018年1月22日)	8,903	0	△76	△0.8	△0.8	102.63	△0.0	-	9.4	/	/	2.4
26期(2018年7月23日)	8,893	0	△10	△0.1	△0.8	102.60	△0.0	-	△0.1	/	/	2.4

決算期	基準価額				受益者 利回り	1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR) (ベンチマーク)	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	債券先物比率		元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率						国内	外国	
	円銭	円	円銭	%	%		%	%	%	%	%	
27期(2019年1月22日)	8,806	0	△ 87	△1.0	△ 0.8	102.54	△0.1	-	△ 9.7			2.4
28期(2019年7月22日)	8,708	0	△ 98	△1.1	△ 0.9	102.49	△0.1	-	8.9			2.4
29期(2020年1月22日)	8,605	0	△103	△1.2	△ 0.9	102.42	△0.1	-	△ 4.1			2.4
30期(2020年7月22日)	8,475	0	△130	△1.5	△ 1.0	102.38	△0.0	-	8.8			2.4
31期(2021年1月22日)	8,358	0	△117	△1.4	△ 1.0	102.33	△0.0	-	40.7			2.4
32期(2021年7月26日)	8,386	0	28	0.3	△ 1.0	102.29	△0.0	-	△ 9.0			2.4
33期(2022年1月24日)	8,392	0	6	0.1	△ 0.9	102.26	△0.0	-	△ 3.9			2.4
34期(2022年7月22日)	8,366	0	△ 26	△0.3	△ 0.9	102.25	△0.0	-	△ 0.2			2.4
35期(2023年1月23日)	8,529	0	163	1.9	△ 0.8	102.23	△0.0	-	2.3			2.4
36期(2023年7月24日)	8,381	0	△148	△1.7	△ 0.9	102.22	△0.0	-	9.1			2.4
(償還時)	(償還価額)											
37期(2024年1月22日)	8,167.12	-	△213.88	△2.6	△ 1.0	102.20	△0.0	-	-			2.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第11期より、債券先物比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2024年1月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (ベンチマーク)		債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 7月24日	円 銭 8,381	% —		% 102.22	% —	% 9.1
7月末	8,379	△0.0		△0.0	△0.0	8.9
8月末	8,416	0.4		△0.0	△0.0	5.9
9月末	8,308	△0.9		△0.0	△0.0	5.5
10月末	8,217	△2.0		△0.0	△0.0	14.2
11月末	8,210	△2.0		△0.0	△0.0	18.1
12月末	8,122	△3.1		△0.0	△0.0	9.0
(償還時) 2024年 1月22日	(償還価額) 8,167.12	△2.6		△0.0	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

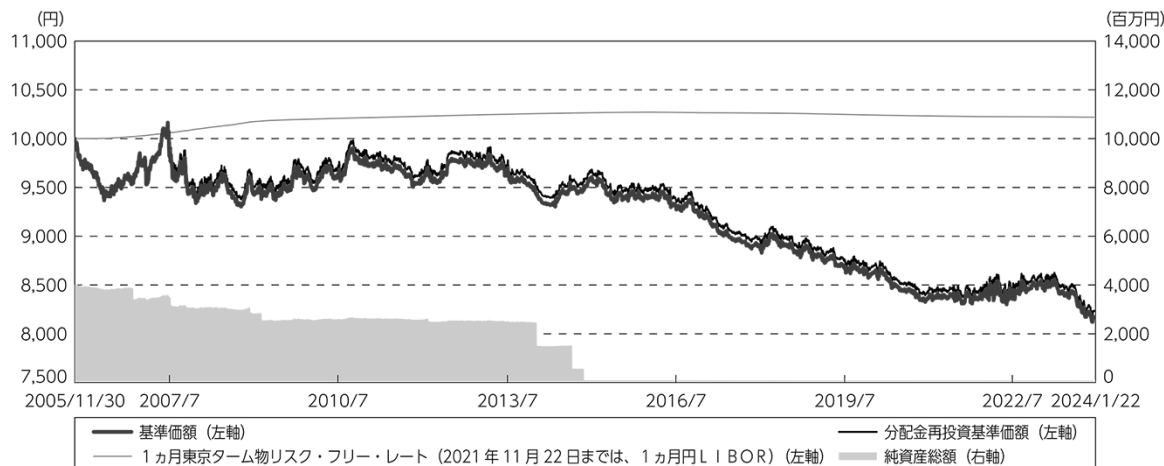
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2005年11月30日～2024年1月22日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

期 末 ( 償 還 日 )： 8,167円12銭 (既払分配金(税込み):80円)

騰 落 率：△ 17.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・カナダドルの通貨配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

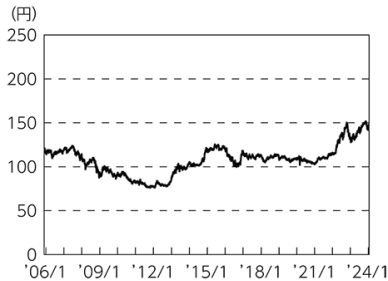
- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

投資環境

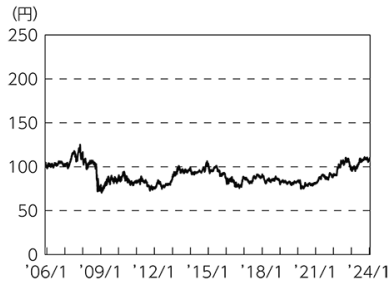
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。

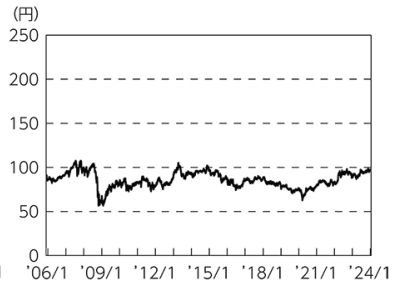
円/アメリカドルの推移



円/カナダドルの推移



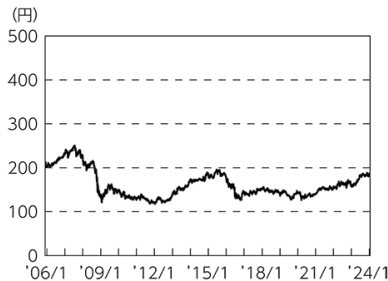
円/オーストラリアドルの推移



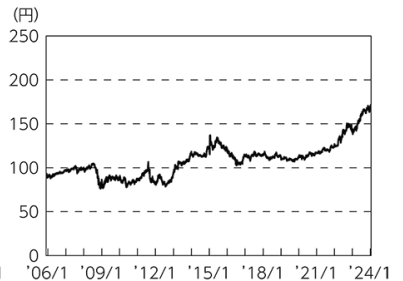
円/ユーロの推移



円/イギリスポンドの推移



円/スイスフランの推移



円/スウェーデンクローナの推移



## (債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2015年9月下旬にかけては、世界的に景気が回復傾向となったことや、商品市況高となった局面でのインフレ懸念などを背景に金融引き締めへの警戒感が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安や、「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機および実体経済の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが増加したこと、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げの実施など各国中央銀行が積極的な金融緩和策を進めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2015年10月上旬から2018年10月下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、イングランド銀行（BOE）総裁が早期の利上げを示唆したこと、欧州域内で新規国債の発行が相つぎ国債の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、英国の欧州連合（EU）離脱の決定、イタリア、スペインにおける政局の先行き懸念、北朝鮮などの情勢緊迫化など国際情勢によるリスク回避の動きが強まったことや、米国の政権とロシアとの間の不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞懸念により投資家の安全資産への逃避需要が高まったことなどから、各国の10年国債利回りは概して低下しました。

2018年11月上旬から2020年10月下旬にかけては、欧州圏の景況感指数、中国と米国の経済指標が市場予想を下回り世界的な景気減速が懸念されたことや、世界の主要中央銀行が政策金利を引き下げるなど金融緩和姿勢を強めたこと、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念、通商政策や香港情勢などを巡る米中対立の激化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2020年11月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国とEUが自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、インフレ懸念を背景に世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げ、金融引き締めの動きを加速したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種開始から経済正常化期待が高まったこと、FRB議長の発言から高水準の政策金利が長く続く見込まれたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡る議会の協議が難航し、米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2005年11月30日の設定以来、約18年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年1月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド)

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）」を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは補捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）ファクターを勘案し、通貨のポジションは、金利ファクターや需給ファクター、経済ファクターを勘案しました。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、17.7%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）」の上昇率2.2%を概ね19.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・カナダドルの通貨配分が奏功したこと。

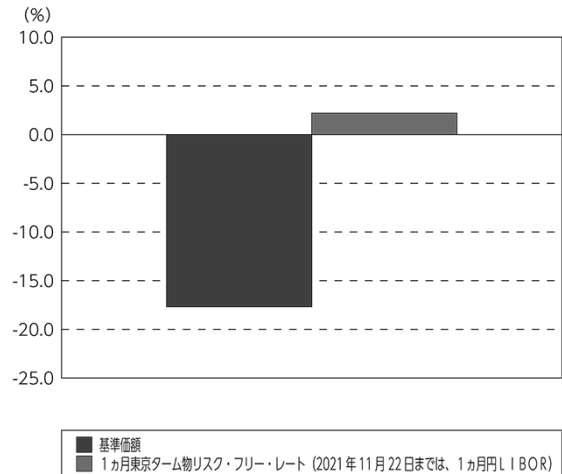
### <マイナス要因>

- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は80円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）は当ファンドのベンチマークです。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.547	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.183)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(28)	(0.339)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.566	
期中の平均基準価額は、8,275円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

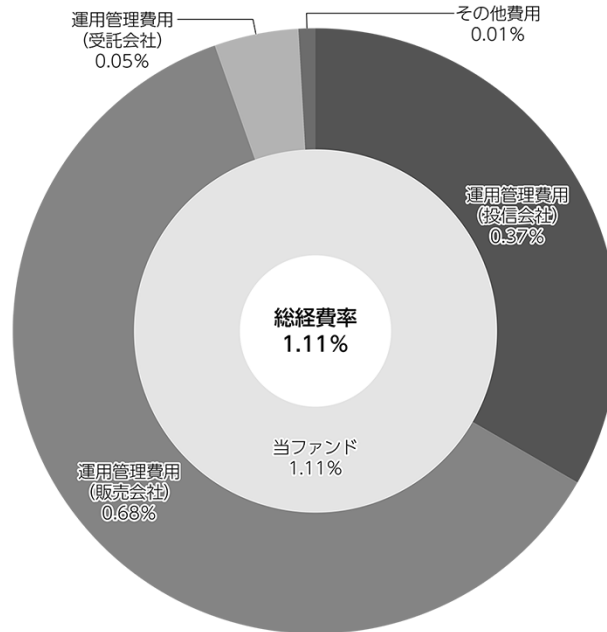
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1口当たりの費用明細」にてご確認くださいですが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年1月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		—	—	73,798	81,856

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月25日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月25日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

2024年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		千口	千円
		73,798	81,856

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 82,126	% 100.0
投資信託財産総額	82,126	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	82,126,806
コール・ローン等	82,126,806
(B) 負債	455,579
未払信託報酬	453,809
未払利息	24
その他未払費用	1,746
(C) 純資産総額(A-B)	81,671,227
元本	100,000,000
償還差損金	△ 18,328,773
(D) 受益権総口数	10,000口
1口当たり償還価額(C/D)	8,167円12銭

(注) 当ファンドの設定日は2005年11月30日、設定元本額は4,050,000,000円、期首元本額は100,000,000円、期末における元本残存率は2.4%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,167.12円です。

(注) 2024年1月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は18,328,773円です。

## ○損益の状況 (2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 33
支払利息	△ 33
(B) 有価証券売買損益	△ 1,683,519
売買益	1,674,325
売買損	△ 3,357,844
(C) 信託報酬等	△ 455,555
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 2,139,107
(E) 前期繰越損益金	△16,189,666
償還差損金(D+E)	△18,328,773

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年11月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年1月22日			資産総額	82,126,806円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	455,579円	
				純資産総額	81,671,227円	
受益権口数	405,000口	10,000口	△ 395,000口	受益権口数	10,000口	
元本額	4,050,000,000円	100,000,000円	△3,950,000,000円	1口当たり償還金	8,167円12銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,050,000,000円	3,932,963,286円	9,711円	0円	0.0%	
第2期	4,050,000,000	3,850,979,146	9,509	0	0.0	
第3期	3,550,000,000	3,490,877,057	9,833	0	0.0	
第4期	3,550,000,000	3,553,854,003	10,011	80	0.8	
第5期	3,250,000,000	3,035,186,036	9,339	0	0.0	
第6期	3,200,000,000	3,082,770,349	9,634	0	0.0	
第7期	3,000,000,000	2,845,308,470	9,484	0	0.0	
第8期	2,700,000,000	2,560,614,127	9,484	0	0.0	
第9期	2,700,000,000	2,589,873,615	9,592	0	0.0	
第10期	2,700,000,000	2,594,211,040	9,608	0	0.0	
第11期	2,700,000,000	2,641,212,540	9,782	0	0.0	
第12期	2,700,000,000	2,612,020,164	9,674	0	0.0	
第13期	2,700,000,000	2,576,361,179	9,542	0	0.0	
第14期	2,600,000,000	2,541,272,756	9,774	0	0.0	
第15期	2,600,000,000	2,538,672,096	9,764	0	0.0	
第16期	2,600,000,000	2,501,184,140	9,620	0	0.0	
第17期	2,600,000,000	2,462,534,525	9,471	0	0.0	
第18期	1,600,000,000	1,513,594,347	9,460	0	0.0	
第19期	100,000,000	95,732,282	9,573	0	0.0	
第20期	100,000,000	94,177,447	9,418	0	0.0	
第21期	100,000,000	93,984,484	9,398	0	0.0	
第22期	100,000,000	93,240,008	9,324	0	0.0	
第23期	100,000,000	92,093,099	9,209	0	0.0	
第24期	100,000,000	89,788,489	8,979	0	0.0	
第25期	100,000,000	89,027,537	8,903	0	0.0	
第26期	100,000,000	88,928,332	8,893	0	0.0	
第27期	100,000,000	88,061,768	8,806	0	0.0	
第28期	100,000,000	87,080,193	8,708	0	0.0	
第29期	100,000,000	86,052,535	8,605	0	0.0	
第30期	100,000,000	84,749,997	8,475	0	0.0	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	100,000,000円	83,582,518円	8,358円	0円	0.0%
第32期	100,000,000	83,855,581	8,386	0	0.0
第33期	100,000,000	83,922,719	8,392	0	0.0
第34期	100,000,000	83,658,194	8,366	0	0.0
第35期	100,000,000	85,290,949	8,529	0	0.0
第36期	100,000,000	83,810,334	8,381	0	0.0
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△1,752円88銭	-%

## ○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,167円12銭
----------	-----------

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年7月25日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

## 償還 運用報告書

第20期（償還）（償還日 2024年1月19日）  
（2023年7月25日～2024年1月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年8月31日から2024年1月19日までです。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、通貨の先物取引および先渡取引を積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートを上回る投資成果をめざします。

外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

- なお、当ファンドの運用は、以下のような特色を持っています。
- ・世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略です。
  - ・自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。
  - ・計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
16期(2020年7月22日)	11,073	△1.6	102.43	△0.1	—	8.8	1,352
17期(2021年7月26日)	11,079	0.1	102.35	△0.1	—	△9.1	1,253
18期(2022年7月22日)	11,174	0.9	102.30	△0.0	—	△0.2	834
19期(2023年7月24日)	11,320	1.3	102.27	△0.0	—	9.1	836
(償還時)	(償還価額)						
20期(2024年1月19日)	11,090.95	△2.0	102.25	△0.0	—	—	651

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2024年1月19日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (ベンチマーク)		債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首)	円 銭	%		%	%
2023年7月24日	11,320	—	102.27	—	9.1
7月末	11,320	0.0	102.27	△0.0	8.9
8月末	11,381	0.5	102.27	△0.0	5.9
9月末	11,243	△0.7	102.26	△0.0	5.6
10月末	11,131	△1.7	102.26	△0.0	14.3
11月末	11,131	△1.7	102.26	△0.0	18.2
12月末	11,022	△2.6	102.26	△0.0	9.0
(償還時)	(償還価額)				
2024年1月19日	11,090.95	△2.0	102.25	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2004年8月31日～2024年1月19日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に11,090円95銭となり、騰落率は+10.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

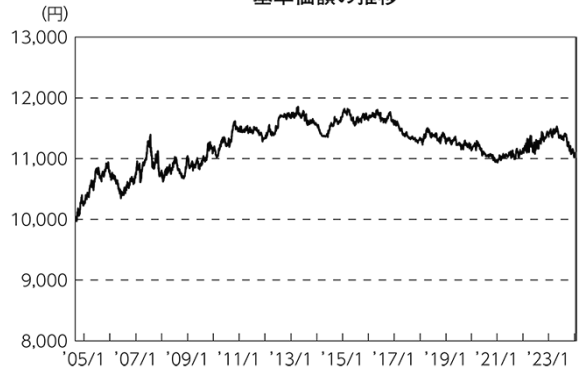
<値上がり要因>

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・アメリカドルの通貨配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

基準価額の推移

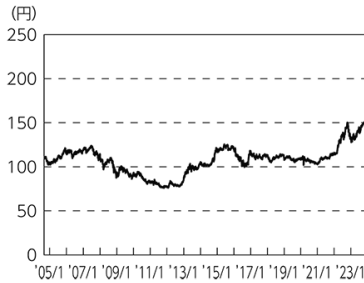


設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2004/08/31	2013/04/11	2004/09/17	2024/01/19
10,000円	11,852円	9,971円	11,090円95銭

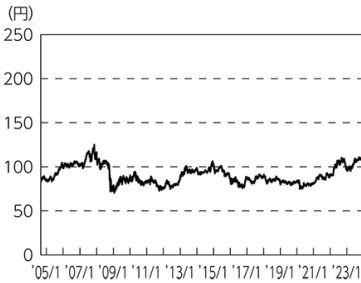
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

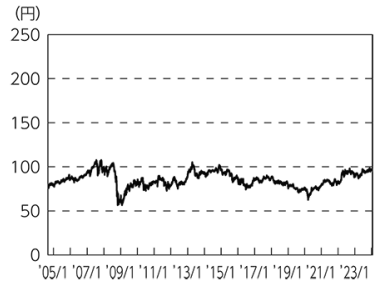
円／アメリカドルの推移



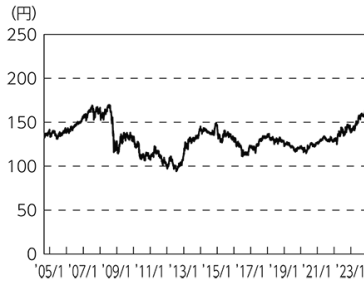
円／カナダドルの推移



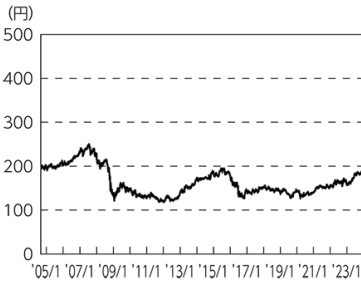
円／オーストラリアドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2015年9月下旬にかけては、世界的に景気が回復傾向となったことや、商品市況高となった局面でのインフレ懸念などを背景に金融引き締めへの警戒感が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安や、「リーマンショツ

ク」に端を発する世界的な金融危機および実体経済の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが増加したこと、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げの実施など各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を進めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2015年10月上旬から2018年10月下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、イングランド銀行（BOE）総裁が早期の利上げを示唆したこと、欧州域内で新規国債の発行が相次ぎ国債の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、英国の欧州連合（EU）離脱の決定、イタリア、スペインにおける政局の先行き懸念、北朝鮮などの情勢緊迫化など国際情勢によるリスク回避の動きが強まったことや、米国政権とロシアとの間の不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞懸念から投資家の安全資産への逃避需要が高まったことなどから、各国の10年国債利回りは概して低下しました。

2018年11月上旬から2020年10月下旬にかけては、欧州圏の景況感指数、中国と米国の経済指標が市場予想を下回り世界的な景気減速が懸念されたことや、世界の主要中央銀行が政策金利を引き下げるなど金融緩和姿勢を強めたこと、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念、通商政策や香港情勢などを巡る米中対立の激化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2020年11月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国とEUが自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、インフレ懸念を背景に世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げ、金融引き締め動きを加速したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種開始から経済正常化期待が高まったこと、FRB議長の発言から高水準の政策金利が長く続くことと見込まれたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡る議会の協議が難航し、米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## ポートフォリオ

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）」を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは補捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズファクターを勘案し、通貨のポジションは、金利ファクターや需給ファクター、経済ファクターを勘案しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は10.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）」の上昇率2.3%を概ね8.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

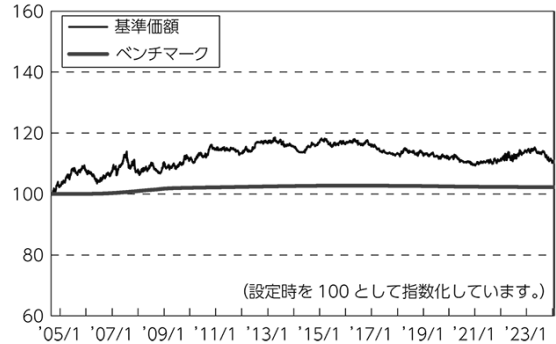
### <プラス要因>

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・アメリカドルの通貨配分が奏功したこと。

### <マイナス要因>

- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	0 (0)	0.003 (0.003)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,204円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年1月19日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 918	百万円 1,083	百万円 751	百万円 849

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月25日～2024年1月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月19日現在)

2024年1月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 651,089	% 100.0
投資信託財産総額	651,089	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年1月19日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	651,089,697	
コール・ローン等	651,089,697	
(B) 負債	405	
未払利息	405	
(C) 純資産総額(A-B)	651,089,292	
元本	587,045,792	
償還差益金	64,043,500	
(D) 受益権総口数	587,045,792口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,090円95銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は738,656,769円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は151,610,977円です。

(注) 2024年1月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	366,956,800円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-07	73,425,070円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	73,344,947円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-06	73,318,975円

(注) 1口当たり純資産額は1.109095円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年7月25日から2024年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2023年7月25日～2024年1月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	8,718,160	
受取利息	285	
その他収益金	8,760,035	
支払利息	△ 42,160	
(B) 有価証券売買損益	△19,230,550	
売買益	31,416,492	
売買損	△50,647,042	
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,108,264	
取引益	17,046,082	
取引損	△23,154,346	
(D) 保管費用等	△ 26,061	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,646,715	
(F) 前期繰越損益金	97,490,673	
(G) 解約差損益金	△16,800,458	
償還差益金(E+F+G)	64,043,500	

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。